

新規に路面陥没対策など

25年度道路新技術導入計画

国交省

国土交通省は、道路分野の2025年度「新技術導入促進計画」を策定した。社会実装を目指す新規テーマとして、埼玉県八潮市での陥没事故を受けた「道路陥没による被害を軽減する技術」や「低炭素アスファルト技術の導入促進」「道路付属物の点検支援技術」

掲載やガイドラインなどの整備、入札契約手続きなどへの位置付けを通じて社会実装を目指す。開発期間は25～27年度の3カ年。近くテーマごとに実証試験などを担う導入促進機関を公募する。

「コンクリート構造物の3Dプリンティング技術」「橋梁等全国道路施設点検データベース活用環境整備」の五つを掲げた。今後、実証実験などを通じて実用化を目指す。

新規5テーマのほか、内容や取り組み方針を見直す更新テーマとして「トンネル施工の自動化・遠隔化」「ICT・AIを活用した道路巡視の効率化・高度化」「路面太陽光発電技術」の三つを挙げた。

12日に東京・霞が関の同省内で開いた「道路技術懇談会」で了承を得た。実証実験などを通じてデータを収集し、性能カタログへの

新規のうち道路陥没による被害を軽減する技術は、「路面下空洞に強い道路構造技術」と「路面下のより深い位置の空洞を探索、検知できる技術」の二つ。い

ずれも将来的な技術性能力アップへの貢献を目指す。

空洞に強い道路構造では現在の舗装や排水管路などが空洞に弱いため、仮に路面下に空洞ができて大規模な崩落に至らないまたは予兆を事前に検知できる技術を求める。

現在の空洞検査車による調査では、路面下の1・5メートル程度しか調べられないとされる。八潮陥没事故を受け路面下のより深い位置を調べられるセンシング技術を開発する。

低炭素アスファルトについては、24年12月に策定された「道路分野の脱炭素化政策集Ver1.0」では30年度までに出荷量を全体の6%以上とする目標を掲

げている。計画ではバイオアスファルトや二酸化炭素(CO₂)吸収素材の骨材使用などを想定。25年度に技術公募、26年度以降に現場実証を実施し、舗装構造の技術基準に盛り込むことで実用化を目指す。

道路付属物の点検支援技術は、数が膨大で手間がかかる照明柱などを効率的に点検する技術を求める。コンクリート構造物の3Dプリンティング技術は、現場打ち同様に自由な造形が可能で、プレキャストのような施工性の高さを持った技術開発を目指す。深刻化する技能者不足に対応し、省人化、省力化、工期短縮を目標とする。

国交省は22年度から全国道路施設点検データベースを運用している。これまで収集、蓄積した点検情報を一元化し、有効活用するため、API連携などを通じて関連サービスの実装を促す環境づくりを進める。

